

令和4年度

主要施策の成果に関する調書

土木部

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成.....	1
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり.....	1
(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成.....	2
① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築.....	2
5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	3
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり.....	3
① 温室効果ガス排出削減対策等の推進.....	3
(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり.....	4
① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進.....	4
(3) 自然と共生する地域社会づくり.....	5
① 多様な自然環境の保全・再生.....	5
6 安心・安全な県民生活の実現	8
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化.....	8
① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化.....	8
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり.....	20
① 交通事故の少ないまちづくりの推進.....	20
7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造	22
(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成.....	22
① 主要幹線道路等の整備.....	22
② 港湾施設の整備.....	24
③ 空港の機能向上.....	28
④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理.....	30
(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり.....	31
① 個性豊かで魅力ある景観づくり.....	31
② 活力あるまちづくり.....	32
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	35
(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大.....	35
① 移住・交流の促進.....	35
(2) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現.....	37
① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進.....	37
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興	39
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興.....	39
① 島々の暮らしを支える環境の整備.....	39
(2) 離島の交通ネットワークの形成.....	41
① 離島の交通基盤の整備.....	41
11 観光の「稼ぐ力」の向上	44
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成.....	44
① 地域の観光資源の活用及び創出等.....	44
12 企業の「稼ぐ力」の向上	45
(1) 生産性の付加価値の向上による産業競争力の強化.....	45
① デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化.....	45

(2) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	46
① 国内市場の開拓と販路拡大	46
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	47
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	47
① 商工業，建設業等を支える人材の確保・育成	47
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	48
(1) 暮らしと産業のデジタル化	48
① 産業に関するデジタル化	48
(2) 行政のデジタル化	49
① 行政サービスの向上	49
15 持続可能な行財政運営	50
(1) 持続可能な行財政構造の構築	50
① 持続可能な行財政構造の構築	50
16 新型コロナウイルス感染症に係る対策	51
(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備	51
(2) 雇用の維持と事業の継続	53
(3) 経済活動の回復	55

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
道路新設改良費	174,622	—	162,622	12,000	113,380	—	107,622	5,758
内 人にやさしい道づくり事業(県単)	174,622	—	162,622	12,000	113,380	—	107,622	5,758

※翌年度への繰越金 61,242千円

(1) 人にやさしい道づくり事業(県単)(道路維持課)

<1> 施策の目的

バリアフリー歩行空間の創出を図り、高齢者や障害者を含むすべての人々の安全で快適な移動を確保する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島市など利用者の多い市街地部や公共施設、交通拠点の周辺部など231箇所において歩道の段差・勾配を改善した。

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
人にやさしい道づくり事業(県単)	357	357	174,622	231	231	113,380	県道徳重横井鹿児島線 鹿児島市小野町 外 230箇所

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

段差の解消等により、歩行空間の安全性・快適性が向上した。

(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
住宅建設費	2,995,817	1,313,611	1,502,540	179,666	1,794,380	793,056	945,721	55,603	
内訳	県営住宅建設事業	820,404	385,326	408,393	26,685	781,814	367,515	389,519	24,780
	既設県営住宅改善事業	2,175,413	928,285	1,094,147	152,981	1,012,566	425,541	556,202	30,823

※翌年度への繰越額 1,193,494千円

(1) 県営住宅建設事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅を整備する。

<2> 施策の実施状況（アット）

令和4年度建設事業

(単位：千円)

場所	団地名	種別	戸数	事業費
鹿児島市	松陽台第二団地	公営・木造	14戸(14戸)	310,622
	原良団地	公営・RC	(50戸)	471,192

※ 建設戸数は新規着工のみを記載 ()書きは令和4年度に完成した戸数

<3> 施策の実施による成果（アット）

松陽台第二団地（鹿児島市）に木造2階建て7棟14戸が完成し、原良団地（鹿児島市）においても、鉄筋コンクリート造10階建て50戸が完成した。それによって、住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅が確保できた。

(2) 既設県営住宅改善事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。

<2> 施策の実施状況（アット）

令和4年度改善事業

(単位：千円)

場所	団地名	戸数	工事概要	事業費
県内一円	ひばりヶ丘団地 外24団地	534戸	外壁改修・設備改修等	1,012,566

※ 戸数は延べ数を記載

<3> 施策の実施による成果（アット）

いちき串木野市のひばりヶ丘団地外24団地において、外壁改修及び設備改修等を行い、既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上が図られた。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
港湾建設費	5,170	2,500	—	2,670	140	—	—	140
内訳								
重要港湾改修事業	5,170	2,500	—	2,670	140	—	—	140
空港費	18,600	9,000	—	9,600	4,482	2,025	—	2,457
内訳								
空港整備事業	18,600	9,000	—	9,600	4,482	2,025	—	2,457
計	23,770	11,500	—	12,270	4,622	2,025	—	2,597

※翌年度への繰越金 19,148千円

(1) 重要港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

重要港湾における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた港湾脱炭素化推進計画を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業概要
川内港	5,170	140	港湾脱炭素化推進計画策定

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾関係事業者で構成された協議会を設立し、計画策定に向けて取り組んだ。

(2) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

空港における温室効果ガスの現状及び削減目標、講じるべき取組等を取りまとめた空港脱炭素化推進計画を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

空港名	計画	実績	事業概要
奄美空港	18,600	4,482	空港脱炭素化推進計画策定

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

空港関係事業者で構成された協議会を設立し、計画策定に向けて取り組んだ。

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	549	412	—	137	324	303	—	21
内 訳 水資源対策事業	549	412	—	137	324	303	—	21

(1) 水資源対策事業（河川課）

<1> 施策の目的

水資源対策に関する関係機関等との連絡調整及び水利用合理化に係る普及啓発等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関し、国の関係機関及び庁内関係部課との連絡調整を行った。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について啓発するため、8月1日の「水の日」を中心に「全日本中学生水の作文コンクール」の実施、ポスター、パンフレットの配布、ホームページによる広報を行い、県民の水に対する理解を深めた。

第44回全日本中学生水の作文コンクールの実績

応募総数	応募学校数	地方審査結果	中央審査結果
230編	6校	優秀賞 3人 入 選 5人	優秀賞 1人

「水の日」ポスターの配布先及び部数

配布先	ポスター
県・県関係公共施設	156部
市 町 村	164部
中・高等学校	332部
そ の 他	48部
合 計	700部

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省の委託により、各年の水需給の実態等に関する調査を実施した。

調査結果は、国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料として活用が図られた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関する適切な連絡調整が図られた。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について、県民の理解が深められた。

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料としての活用が図られた。

(3) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 衛 生 対 策 費	207,662	—	—	207,662	176,835	—	—	176,835
内 訳								
合併処理浄化槽整備促進事業	207,662	—	—	207,662	176,835	—	—	176,835
土 地 改 良 費	625,099	492,224	25,929	106,946	412,022	325,176	25,885	60,961
内 訳								
農業集落排水事業	509,683	492,224	1,970	15,489	341,596	325,176	1,926	14,494
内 訳								
農業集落排水整備促進事業	115,416	—	23,959	91,457	70,426	—	23,959	46,467
水 産 基 盤 整 備 費	5,500	—	—	5,500	5,500	—	—	5,500
内 訳								
漁業集落排水施設整備促進事業	5,500	—	—	5,500	5,500	—	—	5,500
都 市 計 画 総 務 費	84,207	29,925	29,786	24,496	57,957	21,450	28,718	7,789
内 訳								
流域別下水道整備総合計画事業	41,300	20,650	11,650	9,000	24,350	12,175	11,650	525
内 訳								
下水道広域化推進総合事業	18,550	9,275	9,275	—	18,550	9,275	9,275	—
内 訳								
公共下水道施設整備促進事業	24,357	—	8,861	15,496	15,057	—	7,793	7,264
計	922,468	522,149	55,715	344,604	652,314	346,626	54,603	251,085

※翌年度への繰越金 239,117千円

(1) 合併処理浄化槽整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鹿兒島市など39市町村に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	基数	事業費	市町村数	基数	事業費	事業概要
39	2,266	207,662	39	1,722	176,835	浄化槽設置整備に係る市町村への県費助成

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

浄化槽処理区域における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(2) 農業集落排水事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業集落からの生活排水による水質汚濁防止と農業用排水の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、生産性の高い農業の実現と活力ある農村形成に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

大和村東部地区など18市町村22地区に対し、国の交付金による補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
18	22	509,683	18	22	341,596	管路布設 1 式 処理施設 1 式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(3) 農業集落排水整備促進事業 (都市計画課生活排水対策室) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

農業集落排水事業を行う市町村に対して助成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

大和村東部地区など14市町村16地区に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
14	16	115,416	14	16	70,426	管路布設 1 式 処理施設 1 式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

農業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(4) 漁業集落排水施設整備促進事業 (都市計画課生活排水対策室) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

漁港背後集落における生活排水処理施設の整備を促進し、生活環境の改善を図るため、市町村が行う漁業集落環境整備事業のうち汚水処理施設部分について、市町村へ助成する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

南さつま市坊泊地区に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
1	1	5,500	1	1	5,500	処理施設 1 式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

漁業集落における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

(5) 流域別下水道整備総合計画事業 (都市計画課生活排水対策室)

<1> 施策の目的

下水道整備において水質環境基準を達成・維持するために、計画の策定を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

計画策定に必要な基礎調査及び汚濁解析等を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績		
箇所数	事 業 費	箇所数	事 業 費	事 業 概 要
1	41,300	1	24,350	流域別下水道整備総合計画調査業務 1 式

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

公共用水域の水質環境基準を達成・維持するための検討が行われた。

(6) 下水道広域化推進総合事業（都市計画課生活排水対策室）

<1> 施策の目的

下水道などの生活排水処理施設の持続可能な事業運営を推進するため、広域化・共同化計画策定を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県内市町村と広域化・共同化計画策定に検討を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事 業 費	箇所数	事 業 費	事 業 概 要
1	18,550	1	18,550	広域化・共同化計画策定 1式

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

下水道などの生活排水処理施設の持続可能な事業運営のための検討が行われた。

(7) 公共下水道施設整備促進事業（都市計画課生活排水対策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

良好な生活環境と公共用水域の水質保全を目的とした市町村等施行の下水道整備事業を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

南さつま市加世田地区など2市に対し、県費補助を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
市町村数	事 業 費	市町村数	事 業 費	事 業 概 要
2	24,357	2	15,057	管路布設 1式 処理施設 1式

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公共下水道における汚水処理人口普及率の向上が図られた。

※ 汚水処理人口普及率（都市計画課生活排水対策室）

令和3年度末

（単位：％）

	計	下 水 道	集 落 排 水	浄 化 槽	コミュニティ・プラント
全 国	92.6	80.6	2.5	9.4	0.1
鹿児島県	84.0	43.2	2.5	37.9	0.3

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策，国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	40,033,125	17,657,180	21,008,053	1,367,892	26,325,423	11,395,085	14,030,577	899,761
内								
道路改築事業 (一部再掲)	10,420,305	6,499,550	3,528,588	392,167	6,686,646	4,114,308	2,326,988	245,350
県単道路整備事業 (道路建設課) (一部再掲)	1,620,277	—	1,587,305	32,972	849,660	—	830,432	19,228
地方特定道路整備 事業 (一部再掲)	2,537,698	—	2,529,354	8,344	1,676,752	—	1,673,369	3,383
道路補修事業 (耐震補強)	759,748	456,513	290,247	12,988	433,818	256,134	174,247	3,437
道路災害防除事業	1,166,005	710,609	427,696	27,700	772,428	467,445	291,696	13,287
県単道路整備事業 (災害防除)	1,466,601	—	1,398,262	68,339	1,006,958	—	944,262	62,696
特定交通安全施設 等整備事業(道路情 報提供装置)	540,228	353,580	181,353	5,295	417,822	276,800	140,335	687
電線共同溝整備事 業	959,522	578,108	364,964	16,450	313,967	179,307	128,964	5,696
道路補修事業 (長寿命化)	15,180,997	9,014,120	5,932,941	233,936	10,343,634	6,057,350	4,125,941	160,343
県単道路整備事業 (長寿命化)	5,381,744	44,700	4,767,343	569,701	3,823,738	43,741	3,394,343	385,654
橋りょう新設改良費	466,994	—	451,994	15,000	412,162	—	402,994	9,168
内								
県単橋りょう整備 事業 (長寿命化)	466,994	—	451,994	15,000	412,162	—	402,994	9,168
河 川 改 良 費	16,388,738	5,807,238	10,047,318	534,182	10,736,381	3,370,656	7,038,702	327,023
内								
基幹河川改修事業 (浸水対策)	2,081,436	1,008,133	1,034,303	39,000	1,385,985	663,300	696,303	26,382
総合流域防災事業 (河川)	7,529,728	3,702,605	3,667,621	159,502	4,376,625	2,098,178	2,221,205	57,242
都市河川改修事業 (浸水対策)	2,193,442	1,068,500	1,107,942	17,000	1,211,316	581,178	617,742	12,396
都市基盤河川改修 事業	44,000	—	39,000	5,000	21,300	—	19,000	2,300
直轄治水負担金	1,201,480	—	1,130,000	71,480	1,201,288	—	1,130,000	71,288
県単河川等防災事 業	3,338,652	28,000	3,068,452	242,200	2,539,867	28,000	2,354,452	157,415

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
砂 防 費	23,231,929	11,001,101	11,370,330	860,498	14,135,974	6,458,825	7,297,192	379,957
内								
直轄火山砂防事業	319,900	—	296,000	23,900	319,393	—	296,000	23,393
総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	882,838	288,296	240,542	354,000	482,399	155,521	240,542	86,336
火山砂防事業	2,104,695	1,117,001	935,694	52,000	1,162,036	603,238	533,694	25,104
急傾斜地崩壊対策 事業	3,845,848	1,655,496	2,094,925	95,427	2,165,809	909,780	1,203,533	52,496
通常砂防事業	3,291,351	1,755,357	1,469,544	66,450	1,991,865	1,033,355	924,189	34,321
火山噴火緊急減災 対策事業	251,169	121,577	123,192	6,400	158,319	75,571	78,192	4,556
地すべり対策事業	811,172	414,876	371,496	24,800	343,378	167,363	163,948	12,067
総合流域防災事業 (砂防事業等調査 除く)	10,497,796	5,500,016	4,905,283	92,497	6,636,598	3,370,515	3,216,305	49,778
災害関連緊急砂防 事業	186,284	124,190	62,094	—	186,284	124,190	62,094	—
災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	16,800	12,000	3,800	1,000	9,800	7,000	2,800	—
県単砂防事業	442,212	10,000	408,400	23,812	268,864	10,000	250,535	8,329
県単急傾斜地崩壊 対策事業	445,778	2,292	432,706	10,780	304,028	2,292	298,706	3,030
砂防修繕事業	29,853	—	9,853	20,000	18,796	—	9,853	8,943
地すべり防止施設 修繕事業	3,000	—	—	3,000	—	—	—	—
急傾斜地崩壊防止 施設修繕事業	40,101	—	16,801	23,300	25,275	—	16,801	8,474
河川砂防情報シス テム維持管理事業	63,132	—	—	63,132	63,130	—	—	63,130
水 防 費	69,644	—	—	69,644	67,995	—	—	67,995
内								
河川砂防情報シス テム維持管理事業	69,644	—	—	69,644	67,995	—	—	67,995
訳								

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
海 岸 保 全 費	2,066,380	862,237	1,144,145	59,998	1,229,634	414,249	772,246	43,139
内								
高潮対策事業	386,524	220,802	156,647	9,075	300,384	166,212	128,194	5,978
海岸侵食対策事業	85,284	56,110	29,174	—	20,319	12,800	7,519	—
海岸堤防等老朽化 対策緊急事業	196,000	94,000	95,980	6,020	66,200	30,220	32,137	3,843
海岸環境整備事業	116,500	37,440	73,460	5,600	88,512	28,415	55,850	4,247
直轄港湾海岸改修 事業	420,000	—	403,000	17,000	419,994	—	403,000	16,994
港湾海岸高潮対策 事業	16,058	8,000	7,376	682	16,058	8,000	7,376	682
港湾海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	836,564	442,885	373,308	20,371	308,717	165,602	132,970	10,145
港湾海岸環境整備 事業	9,450	3,000	5,200	1,250	9,450	3,000	5,200	1,250
計								
港 湾 建 設 費	2,129,542	821,170	1,153,716	154,656	1,554,314	592,077	844,979	117,258
内								
港湾施設改良費統 合補助事業	2,129,542	821,170	1,153,716	154,656	1,554,314	592,077	844,979	117,258
建 築 指 導 費	140,023	—	75,920	64,103	53,151	—	47,986	5,165
内								
建築物耐震化促進 事業	90,510	—	26,407	64,103	5,165	—	—	5,165
建築許可確認指導 取締費	49,513	—	49,513	—	47,986	—	47,986	—
危 険 住 宅 移 転 等 促 進 費	4,987	—	1,931	3,056	1,955	—	549	1,406
内								
がけ地近接等危険 住宅移転事業	4,987	—	1,931	3,056	1,955	—	549	1,406
計								
計	84,531,362	36,148,926	45,253,407	3,129,029	54,516,989	22,230,892	30,435,225	1,850,872

※翌年度への繰越金 29,914,909千円

(1) 道路改築事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	4	14	4,738,315	4	14	2,977,962	国道504号 西光寺拡幅 道路改良 L=300m 外 36箇所
	地方道	15	23	5,681,990	15	23	3,708,684	
	計	19	37	10,420,305	19	37	6,686,646	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業（道路建設課）

〈1〉 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	17	19	1,620,277	17	19	849,660	県道石垣加世田線 本別府工区 道路改良 L=200m 外 18箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

必要な道路整備により安全かつ円滑な道路交通の確保が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	16	16	2,537,698	16	16	1,676,752	県道永吉入佐鹿児島線 広木・内田工区 道路改良 L=240m 外 15箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(4) 道路補修事業（耐震補強）（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地震後においても、主要防災拠点間等のアクセスを確保し、迅速な救急活動や、救援物資の輸送が円滑に行えるよう、橋梁の耐震補強を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国道448号の第2有明橋など9橋において、緊急車輛等の通行の安全性を確保するため、橋梁の耐震補強を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	橋梁数	事業費	路線数	橋梁数	事業費	事業概要
道路補修事業 （耐震補強）	13	14	759,748	9	9	433,818	国道448号 肝属郡肝付町（第2有明橋）橋梁耐震工 外 8箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地震発生時の落橋防止などの耐震補強対策により、緊急車両等の通行の安全性の確保が図られた。

(5) 道路災害防除事業及び県単道路整備事業（災害防除）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

落石のおそれのある箇所や通行に著しい支障を及ぼすおそれのある箇所について、災害を未然に防止し、交通安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国道269号など95箇所において、防災対策を実施し、危険箇所の解消を図った。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路災害防除事業	23	31	1,166,005	22	27	772,428	国道269号 南大隅町根占辺田（根占辺田工区）落石対策工 外 26箇所
県単道路整備事業 （災害防除）	59	91	1,466,601	50	68	1,006,958	県道京泊大小路線 薩摩川内市船間島（船間島工区）擁壁工 外 67箇所
計	82	122	2,632,606	72	95	1,779,386	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

落石防止や斜面崩壊防止などの防災対策により、危険箇所の解消が図られた。

(6) 特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）（道路維持課）（一部再掲）

＜1＞ 施策の目的

緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿屋吾平佐多線など10箇所において、道路情報提供装置を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）	13	13	540,228	10	10	417,822	県道鹿屋吾平佐多線 南大隅町大中尾地内 外 9箇所

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

迅速な道路情報の提供が可能になり、円滑な交通の確保が図られた。

(7) 電線共同溝整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上等の観点から、計画的に電線地中化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿児島東市来線など4箇所において、快適な通行空間や良好な景観を確保するため、電線地中化を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
電線共同溝整備事業	4	4	959,522	4	4	313,967	県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町（武町工区）電線共同溝工1式 外 3箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

電線の地中化により、通行空間の安全性・快適性が向上した。

(8) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りよう整備事業（長寿命化）（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行うとともに、国庫補助事業の対象とならない箇所、緊急に施工を必要とする箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業 （長寿命化）	97	505	15,180,997	85	374	10,343,634	国道226号 枕崎市松之尾町18-1（花渡橋）橋梁補修工 外 373箇所
県単道路整備事業 （長寿命化）	155	366	5,381,744	109	258	3,823,738	県道志布志福山線 曾於市大隅町 舗装補修工 外 257箇所
県単橋りよう整備 事業（長寿命化）	40	56	466,994	36	46	412,162	県道長崎鼻公園開闢線 指宿市開闢 川尻（岳見橋）橋梁補修工 外 45橋
計	292	927	21,029,735	230	678	14,579,534	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁補修、舗装補修等の老朽化対策や道路改良により、道路施設の長寿命化が図られた。

(9) 河川改修事業（浸水対策）（河川課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
基幹河川改修事業	6	2,081,436	6	1,385,985	二級河川 雄川 護岸工、樋門工 外 5河川
都市河川改修事業	3	2,193,442	3	1,211,316	二級河川 郡山甲突川 護岸工 外 2河川
計	9	4,274,878	9	2,597,301	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

雄川や郡山甲突川などにおいて、護岸工や河道掘削などの河川改修を行い、浸水被害の防止が図られた。

(10) 総合流域防災事業（河川）等（河川課）

〈1〉 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
総合流域防災事業（河川）	25	7,529,728	25	4,376,625	二級河川 大美川 掘削, 橋梁 外 24河川
都市基盤河川改修事業	1	44,000	1	21,300	二級河川 脇田川 掘削, 床止工
計	26	7,573,728	26	4,397,925	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

大美川や脇田川などにおいて、護岸工や河道掘削などの河川改修を行い、浸水被害の軽減が図られた。

(11) 直轄治水負担金（河川課）

〈1〉 施策の目的

川内川・肝属川流域の洪水被害を未然に防止するため、河川施設の整備等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄治水負担金	2	1,201,480	2	1,201,288	川内川・肝属川 国の直轄事業に係る県負担金

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

築堤や河道掘削等を行い、治水安全度の向上が図られた。

(12) 県単河川等防災事業（河川課） 〈地方創生関連事業：寄洲除去〉

〈1〉 施策の目的

ア 県単河川等防災事業（寄洲除去）

河川の氾濫を未然に防止するため、計画的に寄洲の除去を行う。

イ 県単河川等防災事業（寄洲除去除く）

国庫補助の対象とならない緊急を要する河川護岸等の復旧、整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単河川等防災事業 （寄洲除去）	223	1,707,000	192	1,556,000	二級河川 甲突川 寄洲除去 外 191箇所
県単河川等防災事業 （寄洲除去除く）	295	1,631,652	107	983,867	二級河川 幸田川 築堤工 外 106箇所
計	518	3,338,652	299	2,539,867	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

甲突川などにおいて、氾濫を未然に防止する寄洲除去を行い、また、幸田川などにおいて、築堤工等を行い防災機能の向上が図られた。

(13) 砂防事業等（砂防課）

<1> 施策の目的

ア 総合流域防災事業（砂防事業等調査）（地方創生関連事業）

土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定等を推進して、土砂災害から住民の生命及び身体を保護する。

イ 砂防事業等（地方創生関連事業：火山砂防事業）

土石流等による災害を防止するため、上流部の浸食を防ぎ、土砂の流出を防止する砂防堰堤、護岸等の砂防施設を整備する。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業等（地方創生関連事業：急傾斜地崩壊対策事業）

豪雨等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面工等の崩壊防止施設を整備する。

エ 地すべり対策事業等

地すべりによる災害を防止するため、調査観測等を実施し集水井やアンカー工等の地すべり防止施設を整備する。

オ 砂防修繕事業等

砂防施設等の適切な維持管理を行い、災害の未然防止を図る。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄火山砂防事業	3	319,900	3	319,393	桜島（春松川） 国の直轄事業に係る鹿児島県負担金 外 2箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	—	882,838	—	482,399	指定市町村数：43 指定実績数（累計）：217（23,327）
火山砂防事業	60	2,104,695	47	1,162,036	霧島川 前庭保護工 1式 外 46箇所
急傾斜地崩壊対策事業	138	3,845,848	122	2,165,809	桜ヶ丘3 法面工 A=995㎡ 外121箇所
通常砂防事業	101	3,291,351	82	1,991,865	三本松川 堰堤工 H=8.5m, L=117.0m 外 81箇所
火山噴火緊急減災対策事業	9	251,169	9	158,319	監視局の追加 9局 監視局の機能強化, 調査・観測
地すべり対策事業	21	811,172	19	343,378	南園 アンカー工 1式 外 18箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査除く）	233	10,497,796	121	6,636,598	古町川 堰堤工 H=9.5m, L=40.0m 外120箇所
災害関連緊急砂防事業	1	186,284	1	186,284	新光寺第2小川 堰堤工 H=11.0m, L=59.2m
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	2	16,800	1	9,800	八郷 法枠工 A=112㎡
県単砂防事業	40	442,212	29	268,864	花野川 掘削工 V=1,000㎡ 外 28箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	82	445,778	65	304,028	大中 法枠工 A=74㎡ 外 64箇所
砂防修繕事業	23	29,853	18	18,796	鹿児島地域振興局管内 伐採工 1式 外 17箇所

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
地すべり防止施設修繕事業	2	3,000	—	—	令和4年度に契約を行ったが、令和5年度に全額繰り越した。
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	19	40,101	15	25,275	鹿児島地域振興局管内 伐採工 1式 外 14箇所
計	734	23,168,797	532	14,072,844	

＜3＞ 施策の実施による成果（アトム）

事業名	成 果
直轄火山砂防事業	春松川等3溪流で国直轄火山砂防事業が実施され、災害の未然防止が図られた。
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	溪流や急傾斜地などの土砂災害の発生のおそれのある箇所について、地形・地質等の調査を実施し、土砂災害防止対策の推進が図られた。
火山砂防事業	次のとおり整備し、火山地域における土石流災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 32箇所 測量設計 15箇所
急傾斜地崩壊対策事業	次のとおり整備し、急傾斜地崩壊による災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 74箇所 測量設計 45箇所 用地補償 3箇所
通常砂防事業	次のとおり整備し、土石流等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 60箇所 測量設計 18箇所 用地補償 4箇所
火山噴火緊急減災対策事業	監視局の追加、点検及び降灰量観測等業務委託を実施し、災害の未然防止が図られた。
地すべり対策事業	次のとおり整備し、地すべりによる災害の未然防止が図られた。 横ボーリング・アンカー工等 10箇所 測量設計 9箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査除く）	次のとおり整備し、土石流や急傾斜地崩壊等による災害の未然防止が図られた。 堰堤工・溪流保全工等 69箇所 アンカー工 6箇所 擁壁工等 4箇所 等
災害関連緊急砂防事業	次のとおり整備し、砂防災害の拡大の緊急な防止が図られた。 堰堤工 1箇所
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	激甚災害によりがけ地に崩壊が発生した箇所に崩壊防止施設を設置する市町村へ補助を行い、がけ崩れ災害の拡大の緊急な防止が図られた。 1箇所
県単砂防事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 護岸・床固工 29箇所
県単急傾斜地崩壊対策事業	国庫補助の対象とならない小規模な箇所に次のとおり整備し、災害の未然防止が図られた。 擁壁工・法面工等 44箇所 等
砂防修繕事業	既存砂防施設のうち、老朽化した18箇所の補修・補強を行い、災害の未然防止が図られた。
地すべり防止施設修繕事業	令和4年度に契約を行ったが、令和5年度に全額繰り越したため、令和4年度の実績はない。
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	既存急傾斜施設のうち、老朽化した15箇所の補修・補強等を行い、災害の未然防止が図られた。

(14) 河川砂防情報システム維持管理事業（河川課・砂防課）

＜1＞ 施策の目的

県民へ、雨量情報、河川水位に関する情報及び土砂災害発生の危険性に関する情報を提供する河川砂防情報システムの維持管理を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

河川砂防情報システムの適正な運用のため、サーバーの精密点検及び機器の補修・交換等を行った。

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
河川砂防情報システム維持管理事業 （河川課）	1	69,644	1	67,995	システム維持管理
河川砂防情報システム維持管理事業 （砂防課）	1	63,132	1	63,130	システム維持管理
計	2	132,776	2	131,125	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

台風時等に市町村や県民に河川水位や土砂災害発生危険度レベル等の情報の提供を行った。

(15) 海岸保全事業（河川課）

〈1〉 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
高潮対策事業	4	386,524	4	300,384	岸良海岸 離岸堤 外 3 海岸
海岸侵食対策事業	1	85,284	1	20,319	嘉徳海岸 護岸工
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	1	196,000	1	66,200	馬場海岸 護岸工
海岸環境整備事業	1	116,500	1	88,512	長崎鼻海岸 護岸工
計	7	784,308	7	475,415	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸良海岸外 6 箇所の海岸において離岸堤などの整備を行い、海岸保全機能の向上が図られた。

(16) 直轄港湾海岸改修事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

指宿港海岸において、侵食対策として護岸（改良）、突堤、離岸堤、養浜等を整備し、地域住民の生命、財産を災害から防護する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事業概要
指宿港海岸	420,000	419,994	国直轄事業の負担金 突堤（大山崎） 1 式 離岸堤（北） 1 式 護岸（養浜） 1 式

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

突堤、離岸堤、護岸（養浜）の工事により、地域住民の生命、財産を災害から守るための防護機能の向上が図られた。

(17) 海岸保全事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾海岸高潮対策事業	1	16,058	1	16,058	大根占港海岸 護岸（改良）植栽工 1式
港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業	8	836,564	8	308,717	鹿児島港海岸 排水機場（改良）1式等 8海岸
港湾海岸環境整備事業	1	9,450	1	9,450	与論港海岸 養浜 1式
計	10	862,072	10	334,225	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島港海岸等 8 箇所の海岸において老朽化対策工事等を行い、海岸保全施設の長寿命化などが図られた。

(18) 港湾施設改良費統合補助事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾施設改良費統合補助事業	22	2,129,542	22	1,554,314	エプロン舗装補修、防食工、航路 浚渫など （内地）鹿児島港等 8港 （離島）西之表港等 7港 （奄美）名瀬港等 7港

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

港湾施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策工事等を行い、施設の長寿命化が図られた。

(19) 建築物耐震化促進事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	補強設計件数	耐震改修件数	解体件数	県費補助額
2	1件	1件	－件	5,165千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

対象建築物の耐震改修及び解体費用の一部について県費補助を行い、耐震化の促進が図られた。

(20) 建築許可確認指導取締費（建築課）

＜1＞ 施策の目的

建築確認等の適切な実施及び違反建築物に対する指導、取締り等により、建築物の安全性等を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 建築確認件数

建築申請受付件数	確認済証交付件数	検査済証交付件数
801件	776件	756件

イ 建築許可件数

許可申請受付件数	許可通知書交付件数
78件	77件

ウ 違反建築物への指導

点検件数	違反建築物件数	是正件数
178件	9件	3件

エ 道路位置指定

指定件数	指定延長	廃止件数	廃止延長
24件	1,364.23m	一件	— m

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

建築確認等の実施及び違反建築現場の立入調査により、建築物の安全性等の確保が図られた。

(21) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

がけ地の崩壊等により生命に危険を及ぼすおそれのある土地に存する住宅について、補助金を交付することで移転を促進し、住民の生命の安全を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施市町村数	除去戸数	建設戸数	県費補助額
2	2戸	2戸	1,955千円

参考：移転実績戸数 6,945戸（昭和46年度から令和4年度までの実績）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

危険住宅の除去を行い、移転が促進されたことにより、住宅の安全性の確保が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 交通事故の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
道路新設改良費	10,178,419	4,738,883	5,067,667	371,869	6,410,065	2,934,533	3,254,143	221,389	
内 訳	道路改築事業 (一部再掲)	4,810,940	3,094,576	1,547,010	169,354	2,870,842	1,807,226	964,910	98,706
	県単道路整備事業 (一部再掲)	217,167	—	211,058	6,109	132,292	—	127,440	4,852
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	1,031,543	—	995,743	35,800	548,363	—	525,002	23,361
	特定交通安全施設等整 備事業	2,660,399	1,644,307	965,486	50,606	1,802,162	1,127,307	649,421	25,434
	県単交通安全施設整備 事業	1,283,748	—	1,185,748	98,000	943,026	—	879,748	63,278
	人にやさしい道づくり 事業(県単)(再掲)	174,622	—	162,622	12,000	113,380	—	107,622	5,758

※翌年度への繰越金 3,768,354千円

(1) 道路改築事業(道路建設課)(一部再掲) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	2	3	326,477	2	3	157,816	県道後田富山線
	地方道	12	21	4,484,463	12	21	2,713,026	宮下工区 道路改良
	計	14	24	4,810,940	14	24	2,870,842	L=260m 外 23箇所

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業(道路建設課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	2	2	217,167	2	2	132,292	県道湯出大口線 上場工区 道路改良 L=150m 外 1箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	7	7	1,031,543	7	7	548,363	県道小山田谷山線 山田工区 用地補償一式 外 6箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

事故発生の危険性が高い道路の改善を図るため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(4) 特定交通安全施設等整備事業（道路維持課）

<1> 施策の目的

安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、歩道等を整備する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県道永吉入佐鹿兒島線など37箇所において、通学路等の安全を確保するため歩道の設置や交差点改良等を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業	67	67	2,660,399	37	37	1,802,162	県道永吉入佐鹿兒島線 鹿兒島市田上地内 歩道整備 L=2,850m 外 36箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(5) 県単交通安全施設整備事業（道路維持課）

<1> 施策の目的

交通量が多く危険な箇所及び通学路等で危険の予想される箇所に、歩道、防護柵及び標識等を設置して交通の安全を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県道鹿兒島蒲生線など134箇所において、通学路等の安全を確保するため、歩道、防護柵及び標識等を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単交通安全施設整備事業	181	181	1,283,748	134	134	943,026	県道鹿兒島蒲生線 鹿兒島市東佐多町 歩道整備 L=50m 外 133箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

歩道の設置等により、歩道・車道の安全性・快適性が向上した。

(6) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）（再掲）

1 (1) ① (1) において前述

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
道路橋りよう総務費	13,346	1,400	6,000	5,946	11,100	700	6,000	4,400	
内 訳	地域高規格道路 整備計画調査	4,200	1,400	—	2,800	2,100	700	—	1,400
	島原・天草・長島 架橋基礎調査	9,146	—	6,000	3,146	9,000	—	6,000	3,000
道路新設改良費	28,513,067	11,654,951	15,509,284	1,348,832	20,005,730	6,909,041	11,973,764	1,122,925	
内 訳	直轄道路事業	7,584,446	—	6,946,000	638,446	7,474,279	—	6,836,000	638,279
	道路改築事業 (一部再掲)	20,866,610	11,654,951	8,507,945	703,714	12,493,997	6,909,041	5,104,645	480,311
	地方特定道路整備 事業	62,011	—	55,339	6,672	37,454	—	33,119	4,335
計	28,526,413	11,656,351	15,515,284	1,354,778	20,016,830	6,909,741	11,979,764	1,127,325	

※翌年度への繰越金 8,399,264千円

(1) 地域高規格道路整備計画調査 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

地域高規格道路の計画的な整備促進を図るため、必要な調査を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

事業の実現化に向けて、道路予備設計などを行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

調査の進捗に伴い、整備促進に向けた取組が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋基礎調査 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要な調査を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るため、風調査など基礎的な調査を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

風調査など架橋構想を実現する上で必要な基礎的な調査結果が得られた。

(3) 直轄道路事業 (道路建設課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		
	路線数	事業費	路線数	事業費	事業概要
直轄道路事業	7	7,584,446	7	7,474,279	東九州自動車道外6路線 国の直轄事業に係る県負担金

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

東九州自動車道外6路線の整備が進捗した。

(4) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	5	18	13,035,755	5	18	7,755,473	国道504号 広瀬道路 舗装 L=1,805m 道路改良 L=5,291m 外 25箇所
	地方道	5	8	7,830,855	5	8	4,738,524	
	計	10	26	20,866,610	10	26	12,493,997	

○地域高規格道路の実施状況

（単位：千円）

事業箇所	計 画	実 績	事業概要
国道504号	8,320,879	4,888,211	道路改良 L=5,551m, 橋梁下部工2橋 舗装 L=1,805m, 委託32件
県道志布志福山線	4,581,292	2,674,361	道路改良 L=979m, 橋梁下部工2橋, 委託12件
県道鹿屋吾平佐多線	2,678,381	1,565,306	函梁工2基, 委託23件
合計	15,580,552	9,127,878	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域高規格道路や港湾・空港ICなど交通結節点へアクセスする道路において、道路整備の進捗が図られた。

(5) 地方特定道路整備事業（道路建設課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	1	1	62,011	1	1	37,454	県道志布志福山線 志布志工区 用地補償 1式

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

地域高規格道路や港湾・空港 I C など交通結節点へアクセスする道路において、道路整備の進捗が図られた。

② 港湾施設の整備

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 建 設 費	11,410,245	5,917,846	5,098,104	394,295	8,482,087	3,931,941	4,281,304	268,842	
内 訳	重要港湾改修事業	2,048,593	1,178,466	808,350	61,777	1,189,948	718,707	429,847	41,394
	地方港湾改修事業	3,635,943	3,114,097	481,206	40,640	2,854,076	2,438,146	384,285	31,645
	港整備交付金事業	2,127,465	1,625,283	469,457	32,725	1,036,519	775,088	243,103	18,328
	直轄港湾改修事業	3,088,455	—	2,942,776	145,679	3,088,445	—	2,942,776	145,669
	県単港湾整備事業	509,789	—	396,315	113,474	313,099	—	281,293	31,806
港湾整備事業（特別会計）		1,873,000	—	1,873,000	—	1,248,000	—	1,248,000	—
内 訳	港湾整備事業（起債）	1,873,000	—	1,873,000	—	1,248,000	—	1,248,000	—
計		13,283,245	5,917,846	6,971,104	394,295	9,730,087	3,931,941	5,529,304	268,842

※翌年度への繰越金 3,534,877千円

(1) 重要港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

南九州や島嶼^{とうしよ}における人流・物流の拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港 湾 名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	276,610	65,632	[中央港区] 岸壁照明 1 式 [谷山二区] 用地舗装 1 式
川内港	708,471	348,257	[京泊地区] 導流堤(改良) 本体工 1 式 [唐浜地区] 防波堤(西) 本体工 1 式
志布志港	161,400	70,613	[若浜地区] 津波避難施設 1 式
西之表港	670,680	498,407	[中央地区] 防波堤(沖)(改良) 消波工 1 式
名瀬港	231,432	207,039	[本港地区] 緑地 1 式 環境整備(平板舗装 1 式, シェルター 1 式, 休憩所 1 式)
計	2,048,593	1,189,948	(5 港)

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

鹿児島港等の 5 港における防波堤等の工事により、港内の静穏度の向上などが図られた。

(2) 地方港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
長 浜 港	210,927	197,552	防波堤（東）（改良） 消波工 1 式
宮之浦港	114,734	21,871	防波堤（東） 測量設計 1 式
安 房 港	243,991	116,726	防波堤（沖）（南） 基礎工 1 式
湾 港	1,158,698	794,399	防波堤（沖） ケーソン製作 1 函 防波堤（西）（改良） 消波工 1 式
亀 徳 港	1,228,593	1,044,528	防波堤（沖）（南） 本体工 1 式
和 泊 港	679,000	679,000	防波堤（沖）（北） 消波工 1 式
計	3,635,943	2,854,076	（6 港）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

湾港等の 6 港における防波堤等の整備により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保が図られた。

(3) 港整備交付金事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域における経済基盤の強化や生活環境向上のために、漁港整備と連携して地方港湾の港湾施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿 屋 港	266,005	49,790	浮棧橋本体工 1 式
指 江 港	170,589	170,589	防波堤（北） 本体工 1 式
安 房 港	886,241	396,541	防波堤（南） 消波工 1 式
中之島港	647,058	403,594	防波堤（沖） 基礎工 1 式
硫黄島港	157,572	16,005	岸壁（-5.5m） 測量設計 1 式
計	2,127,465	1,036,519	（5 港）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

安房港等の 5 港における防波堤等の整備や老朽化対策工事により、港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 直轄港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

重要港湾の鹿児島港、志布志港、川内港、西之表港及び名瀬港において、港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁及び道路等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	1,483,230	1,483,230	国の直轄事業に係る県負担金 [鴨池港区～中央港区] 臨港道路 L=2400m 橋脚2基, 本体工, 消波工1式 調査・設計1式 [谷山二区] 岸壁(-7.5m) L=390m 地盤改良工1式
志布志港	1,029,000	1,029,000	国の直轄事業に係る県負担金 [新若浜地区] 岸壁(-14.0m) 本体工 76m 防波堤(沖) 消波工 1式 [若浜地区] 防波堤(沖)(改良) 調査 1式
川内港	422,625	422,625	国の直轄事業に係る県負担金 [唐浜地区] 岸壁(-12.0m) ケーソン製作 11函 調査・設計 1式 航路・泊地(-12.0m) 浚渫工 1式 調査・設計 1式 泊地(-12.0m) 浚渫工 1式
西之表港	31,000	30,998	国の直轄事業に係る県負担金 [洲之崎地区] 岸壁(-7.5m) 調査・設計 1式 航路・泊地(-7.5m) 調査・設計 1式
名瀬港	122,600	122,592	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤(沖) 基礎工 1式, 被覆工 1式 [本港地区] 岸壁(-7.5m)(改良) 部材製作工 1式
計	3,088,455	3,088,445	(5港)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や船舶の大型化への対応、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する施設整備を推進した。

(5) 鹿児島港臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（港湾空港課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業：直轄港湾改修事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島港において、港湾物流の円滑化とともに、臨海部やクルーズ船寄港時の渋滞緩和を図るため、臨港道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
鹿児島港	1,237,005	1,237,005	臨港道路 L=2400m 橋脚2基, 本体工, 消波工1式 調査・設計1式

※(4)直轄港湾改修事業の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

橋梁下部工等を実施し、港湾物流の円滑化や渋滞緩和に寄与する臨港道路の整備を推進した。

(6) 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業：直轄港湾改修事業，港湾整備事業（起債）〉

〈1〉 施策の目的

志布志港において，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため，国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港	1,194,750	1,118,250	岸壁(-14.0m) 本體工 76m ふ頭護岸・埋立護岸 1式

※(4)直轄港湾改修事業及び(8)港湾整備事業の（起債）の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

岸壁の工事を行い，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応する取組を推進した。

(7) 県単港湾整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理港湾の整備保全について，国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し，港湾機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
県 単 港 湾 整 備 事 業	509,789	313,099	鹿兒島港等24港の計画・調査等 実績 136,401 鹿兒島港等17港の工事 実績 176,698

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

既存の港湾施設の改良工事等を実施し，港湾機能の充実が図られた。

(8) 港湾整備事業（起債）（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業の対象とならないふ頭用地、上屋等の整備や保管施設用地等を造成し、港湾施設の利便性の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
港湾整備事業 （起債）	1,873,000	1,248,000	<p>鹿児島港</p> <p>[鴨池港区] 上屋 人道橋改修調査・設計 1式 [中央港区] ふ頭 廃油処理施設撤去調査・設計 1式</p> <p>臨海 調査 1式 埋立護岸 1式</p> <p>[谷山二区] ふ頭 護岸延命化 1式 舗装工 1式</p> <p>志布志港</p> <p>[外港地区] ふ頭 護岸延命化 1式 [若浜地区] ふ頭 駐車場改良 1式 [新若浜地区] ふ頭（バルク）ふ頭護岸 1式 臨海（バルク）埋立護岸 1式 荷役 コンテナクレーン更新 1基</p> <p>川内港</p> <p>[唐浜地区] ふ頭護岸 1式</p> <p>西之表港</p> <p>[洲之崎地区] ふ頭 調査・設計 1式</p> <p>名瀬港</p> <p>[本港地区] スカイデッキ整備 1式 旅客上屋設計 1式 ふ頭用地舗装 1式</p>

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

貨物上屋や護岸等の工事により、港湾荷役の利便性、旅客の利用環境の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

③ 空港の機能向上

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
空港費	1,502,315	905,180	371,735	225,400	1,035,779	661,789	274,735	99,255
内								
空港整備事業	1,171,825	905,180	240,045	26,600	855,686	661,789	182,045	11,852
県単空港整備事業	330,490	—	131,690	198,800	180,093	—	92,690	87,403

※翌年度への繰越金 466,536千円

(1) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

隔絶性の高い離島地域にとって、航空路は重要な役割を果たしており、離島空港において機能保持及び利便性向上等、空港施設の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
空港整備事業	5	1,171,825	5	855,686	種子島、奄美、徳之島空港のRESA整備，喜界空港の滑走路改良，与論空港の場周柵更新

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港等3空港のRESA整備，喜界空港の滑走路改良や与論空港の場周柵更新により，機能保持等の空港施設の充実が図られた。

(2) 県単空港整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理空港の整備保全について，国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し，空港機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単空港整備事業	7	330,490	7	180,093	種子島空港等7空港の計画・調査等 実績 134,669 種子島空港等7空港の工事 実績 45,424

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

種子島空港等7空港の計画・調査等を行い，空港機能の整備・保全が図られた。

既存の空港施設に対して工事等を実施し，空港機能の保全が図られた。

(3) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

大都市圏からのジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて，必要な事前調査を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
屋久島空港滑走路延伸調査事業	1	151,619	1	94,656	滑走路延伸調査 1式 (空港施設の基本設計，環境影響評価等)

※(2) 県単空港整備事業の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

空港施設の基本設計，環境影響評価等を実施し，事業化に向けた手続きを推進した。

④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道路新設改良費	20,562,741	9,058,820	10,700,284	803,637	14,167,372	6,101,091	7,520,284	545,997
内 道路補修事業 (長寿命化) (再掲)	15,180,997	9,014,120	5,932,941	233,936	10,343,634	6,057,350	4,125,941	160,343
内 県単道路整備事業 (長寿命化) (再掲)	5,381,744	44,700	4,767,343	569,701	3,823,738	43,741	3,394,343	385,654
橋りよう新設改良費	466,994	—	451,994	15,000	412,162	—	402,994	9,168
内 県単橋りよう整備 事業(長寿命化) (再掲)	466,994	—	451,994	15,000	412,162	—	402,994	9,168
計	21,029,735	9,058,820	11,152,278	818,637	14,579,534	6,101,091	7,923,278	555,165

※翌年度への繰越金 6,449,193千円

(1) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りよう整備事業(長寿命化)(道路維持課)(再掲)

6 (1) ① (8) において前述

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力のあるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道路新設改良費	959,522	578,108	364,964	16,450	313,967	179,307	128,964	5,696
内 電線共同溝整備事業(再掲)	959,522	578,108	364,964	16,450	313,967	179,307	128,964	5,696
河川改良費	161,215	—	151,215	10,000	95,993	—	93,215	2,778
内 リバーフロント整備事業	161,215	—	151,215	10,000	95,993	—	93,215	2,778
建築指導費	100,000	—	75,000	25,000	100,000	—	75,000	25,000
内 千日町1・4番街区保留床取得資金貸付事業	100,000	—	75,000	25,000	100,000	—	75,000	25,000
計	1,220,737	578,108	591,179	51,450	509,960	179,307	297,179	33,474

※翌年度への繰越金 710,777千円

(1) 電線共同溝整備事業(道路維持課)(再掲)

6(1)①(7)において前述

(2) リバーフロント整備事業(河川課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

親水性に富む河川の整備を図るため、人々が川に親しみ地域におけるふれあいの場となる水辺空間の整備を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画		実 績		事 業 概 要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
リバーフロント整備事業	3	161,215	3	95,993	二級河川 麓川 護岸整備等 外 2 河川

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

河川の水辺空間の整備を行い地域活性化が図られた。

(3) 千日町1・4番街区保留床取得資金貸付事業(建築課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

千日町1・4番街区再開発ビルの安定した事業運営による公共空間の有効活用を促進するため、同ビルの管理法人の保留床取得に要する費用の一部に無利子貸付を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
	事業費	事業費	
千日町1・4番街区保留床取得資金貸付事業	100,000	100,000	保留床取得費の無利子貸付

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

再開発ビルの公共空間の有効活用が促進された。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
都 市 計 画 総 務 費	24,497	—	4,749	19,748	23,425	—	4,362	19,063
内 訳								
都市計画基本調査	24,497	—	4,749	19,748	23,425	—	4,362	19,063
土 地 区 画 整 理 費	47,555	—	39,518	8,037	37,195	—	32,518	4,677
内 訳								
公共団体土地区画整理事業	47,555	—	39,518	8,037	37,195	—	32,518	4,677
街 路 事 業 費	1,516,345	725,469	729,375	61,501	701,179	327,187	352,461	21,531
内 訳								
街路事業	1,323,924	725,469	559,199	39,256	596,397	327,187	256,784	12,426
県単道路整備事業 (改良)	113,707	—	103,442	10,265	69,223	—	64,048	5,175
県単街路緑化事業	50,514	—	41,914	8,600	24,659	—	22,539	2,120
ふれあいとゆとりの道 づくり事業	28,200	—	24,820	3,380	10,900	—	9,090	1,810
公 園 費	596,464	243,661	267,933	84,870	342,257	139,539	174,913	27,805
内 訳								
公園整備事業	503,838	243,661	238,307	21,870	293,887	139,539	145,307	9,041
県単公園整備	92,626	—	29,626	63,000	48,370	—	29,606	18,764
計	2,184,861	969,130	1,041,575	174,156	1,104,056	466,726	564,254	73,076

※翌年度への繰越金 1,079,298千円

(1) 都市計画基本調査（都市計画課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

都市計画区域内の人口や土地利用の動向等都市計画策定の基礎となる事項の調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

薩摩川内市，曾於市，南さつま市，始良市において都市計画基本調査を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

都市計画策定の基礎となる都市の現状，都市化の動向等が把握された。

(2) 公共団体土地区画整理事業（都市計画課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

公共施設の整備と宅地の利用増進を目的とした市町施行の土地区画整理事業を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市谷山第三地区など4市1町9地区について，県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
5	9	47,555	5	9	37,195	市町施行の土地区画整理事業への県費補助

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共施設の整備と宅地の利用増進が図られた。

(3) 街路事業（都市計画課）

<1> 施策の目的

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路（街路）の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市の催馬楽坂線など4箇所について、補助事業により街路の用地補償及び道路改良等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要	
4	1,323,924	4	596,397	都市計画道路 催馬楽坂線	用地補償1式 外 3箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成が図られた。

(4) 県単道路整備事業（改良）（都市計画課）

<1> 施策の目的

補助事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島市の催馬楽坂線など5箇所について、街路の用地補償等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要	
5	113,707	5	69,223	都市計画道路 催馬楽坂線	用地補償1式 外 4箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

街路の整備に必要な用地の確保が図られた。

(5) 県単街路緑化事業（都市計画課）

<1> 施策の目的

良好な道路景観の形成を図るため、県管理の国道及び県道の緑化を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿屋市の国道269号など6箇所について、街路樹植栽を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要	
9	50,514	6	24,659	国道269号 道路植栽L=120m	外 5箇所

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

施工箇所において良好な道路景観の形成や県管理道の緑化推進が図られた。

(6) ふれあいとよりの道づくり事業（都市計画課）

<1> 施策の目的

個性とうるおいのあるまちづくりを推進するため、景観に配慮した歩道等の整備を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

屋久島町の宮之浦中央線など2箇所について、歩道の高質化を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績			
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要	
2	28,200	2	10,900	都市計画道路 宮之浦中央線	歩道高質化1式 外 1箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

歩道の高質化により景観に配慮した個性とうるおいのある歩行空間の確保が図られた。

(7) 公園整備事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

北薩広域公園など5公園について、交付金事業により公園の整備等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
5	503,838	5	293,887	北薩広域公園：埋蔵文化財調査，橋梁下部工，園路改修 吹上浜海浜公園：電気及び水道設備改修設計 大隅広域公園：体育館屋根及び外壁等改修 吉野公園：集会所改修，展望台及び浄化槽改修設計 谷山緑地：駐車場整備

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

公園利用者の多様なニーズに合った公園整備や安全性の確保が図られた。

(8) 県単公園整備（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の施設の補修等を行い、利活用を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

公園施設の補修等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
6	92,626	6	48,370	吹上浜海浜公園：児童広場遊具補修 大隅広域公園：噴水施設 モーター改修 北薩広域公園：運動広場 ラグビーゴール更新 吉野公園：第1電気室～井水ポンプ室 低圧三相三線ケーブル更新 谷山緑地：枯損木伐採 石橋記念公園：水の流れ補修 等

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

公園利用者の利用促進の向上が図られた。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
住 宅 建 設 費	7,952	1,108	3,736	3,108	5,542	1,100	2,842	1,600
内 訳								
空き家対策啓発等支援事業	2,216	1,108	—	1,108	2,200	1,100	—	1,100
かごしま空き家活用促進事業	3,736	—	3,736	—	2,842	—	2,842	—
空き家活用セーフティネット住宅改修事業	2,000	—	—	2,000	500	—	—	500

(1) 空き家対策啓発等支援事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国、県、市町村及び空き家対策に関連する専門家団体が構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において、市町村の空き家対策の取組を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

空き家対策について困難な課題を抱える3市（鹿屋市、いちき串木野市、伊佐市）に専門家の派遣を行った。

また、令和4年11月16日に市町村空き家対策担当者向け研修会を開催した。

参加者：82名（市町村職員、専門家団体）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

市町村への専門家の派遣や研修会の開催により、具体事案を抱える市町村の支援や市町村職員のスキルアップが進んだ。

(2) かごしま空き家活用促進事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

学生による住民とのワークショップを実施し、地域のニーズに合わせた空き家活用策の情報発信を行うことで、地域活性化に資する空き家活用を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

学生による住民とのワークショップや学生コンペを実施した。

「空き家を地域の宝に！～利活用アイデア学生コンペ～」の開催

団体名	学校名	提案内容
かごだんSTEP展開プロジェクト	鹿児島大学	鹿児島市西郷団地の空き家を地域住民が集うシェアキッチンを備えた交流拠点施設へ改修
Enokidayoshida	第一工科大学	霧島市横川町の空き家を子ども向けのワークショップ空間や地域協力隊等のシェアハウスへ改修
けんたんトレジャーガールズ	県立短期大学	南九州市穎娃町の空き家を地域住民や観光客が繋がりを持てる施設へ改修

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

学生による住民とのワークショップや学生コンペを実施し、地域のニーズに合わせた空き家活用策の情報を発信することで、地域活性化に資する空き家活用の周知啓発が図られた。

(3) 空き家活用セーフティネット住宅改修事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

空き家を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い、高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録する所有者等に対し、市町村が補助する改修費の一部を助成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

市町村名	改修戸数等	県補助額
薩摩川内市	2棟3戸	500千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

薩摩川内市において改修された空き家が、セーフティネット住宅（高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅）として登録された。

(2) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
道路維持費	11,301	—	11,301	—	9,490	—	9,490	—
内 訳								
ふるさとの道サポート 推進事業	11,301	—	11,301	—	9,490	—	9,490	—
河川総務費	19,619	—	19,619	—	16,500	—	16,500	—
内 訳								
みんなの水辺サポート 推進事業	19,619	—	19,619	—	16,500	—	16,500	—
砂防費	1,159	—	1,159	—	683	—	683	—
内 訳								
ふるさと砂防サポート 推進事業	1,159	—	1,159	—	683	—	683	—
計	32,079	—	32,079	—	26,673	—	26,673	—

(1) ふるさとの道サポート推進事業（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域住民等による自主的な道路の美化活動を促進するため、ボランティアの活動を支援・奨励する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

道路美化、清掃活動等を行ったボランティア団体や個人等を「ふるさとの道サポーター」として認定し、ボランティア保険の助成やサインボード設置などの支援を行った。

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和2年度末	838団体	20,076人	858,738m
令和3年度末	883団体	21,149人	909,368m
令和4年度末	977団体	22,419人	912,173m

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域住民等のボランティア活動により、道路の美化が図られた。

(2) みんなの水辺サポート推進事業（河川課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域の自治会、ボランティア、NPO等による河川及び海岸の定期的な美化活動等を促進するため、これらの団体に対し支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
令和2年度末	917団体	27,147人	580,091m
令和3年度末	960団体	27,881人	602,088m
令和4年度末	1,014団体	29,224人	635,027m

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

これらの団体を「みんなの水辺サポーター」として認定し、美化活動経費に対する補助金を支給するなどの支援を行い、河川及び海岸の美化活動を促進した。

(3) ふるさと砂防サポート推進事業（砂防課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民等による自主的な砂防関係施設の清掃美化活動等を促進するため、ボランティア団体等の活動を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「ふるさと砂防サポーター」を認定し、清掃作業用品などの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
令和2年度末	80団体	1,553人
令和3年度末	85団体	1,608人
令和4年度末	89団体	1,663人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県が管理する砂防指定地等の維持管理の向上が図られた。

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
道路新設改良費	8,299,098	5,309,409	2,704,723	284,966	5,474,532	3,535,332	1,759,599	179,601	
内訳	道路改築事業 (一部再掲)	7,685,838	5,309,409	2,132,454	243,975	5,201,322	3,535,332	1,505,454	160,536
	県単道路整備事業	192,089	—	175,240	16,849	106,285	—	97,280	9,005
	地方特定道路整備 事業 (一部再掲)	421,171	—	397,029	24,142	166,925	—	156,865	10,060

※翌年度への繰越金 2,824,566千円

(1) 道路改築事業 (道路建設課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	2	4	1,267,110	2	4	773,382	国道58号 浦拡幅 道路改良 L=93m 橋梁下部工 1基 外 31箇所
	地方道	18	28	6,418,728	18	28	4,427,940	
	計	20	32	7,685,838	20	32	5,201,322	

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 県単道路整備事業 (道路建設課)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	2	2	192,089	2	2	106,285	県道西之表南種子線 島間工区 道路改良 L=60m 外 1箇所

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	4	4	421,171	4	4	166,925	県道伊関国上西之表線 国上工区 道路改良・舗装 L=470m 外 3箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

島々における住民生活を支えるため、必要な道路整備の進捗が図られた。

(2) 離島の交通ネットワークの形成

① 離島の交通基盤の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
港湾建設費	6,905,526	5,174,533	1,602,616	128,377	4,829,545	3,597,737	1,156,158	75,650	
内 訳	直轄港湾整備事業 (一部再掲)	153,600	—	137,000	16,600	153,590	—	137,000	16,590
	重要港湾の整備 (一部再掲)	1,425,112	629,691	769,948	25,473	1,005,739	480,325	504,158	21,256
	地方港湾の整備 (一部再掲)	5,326,814	4,544,842	695,668	86,304	3,670,216	3,117,412	515,000	37,804
空港費	1,323,444	905,180	240,045	178,219	950,342	661,789	182,045	106,508	
内 訳	離島空港の整備 (再掲)	1,171,825	905,180	240,045	26,600	855,686	661,789	182,045	11,852
	屋久島空港滑走路 延伸調査事業 (再 掲)	151,619	—	—	151,619	94,656	—	—	94,656
計	8,228,970	6,079,713	1,842,661	306,596	5,779,887	4,259,526	1,338,203	182,158	

※翌年度への繰越金 2,288,968千円

(1) 直轄港湾整備事業 (港湾空港課) (一部再掲) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

重要港湾の西之表港及び名瀬港において、港湾機能の強化を図るため、防波堤や岸壁等を整備する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業概要
西之表港	31,000	30,998	国の直轄事業に係る県負担金 [洲之崎地区] 岸壁(-7.5m) 調査・設計 1式 航路・泊地(-7.5m) 調査・設計 1式
名瀬港	122,600	122,592	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤(沖) 基礎工 1式, 被覆工 1式 [本港地区] 岸壁(-7.5m)(改良) 部材製作工 1式
計	153,600	153,590	(2港)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

岸壁や防波堤の工事等により、港内の静穏度の向上や港湾物流の円滑化に寄与する施設整備を推進した。

(2) 重要港湾の整備 (港湾空港課) (一部再掲) (地方創生関連事業：重要港湾改修事業、港湾整備事業 (起債))

<1> 施策の目的

重要港湾の西之表港及び名瀬港において、流通拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備するとともに、国庫補助事業とならないふ頭用地や上屋等を整備し、港湾施設の利便性の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
重要港湾改修事業	902,112	705,446	西之表港〔中央地区〕 防波堤(沖)(改良) 上部工 L=75m 名瀬港〔本港地区〕 環境整備(平板舗装1式, シェルター1式, 休憩所1式)
港湾整備事業 (起債)	523,000	300,293	西之表港〔洲之崎地区〕 ふ頭 調査・設計 1式 名瀬港〔本港地区〕 スカイデッキ整備 1式 旅客上屋設計 1式 ふ頭用地舗装 1式
計	1,425,112	1,005,739	(2港)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

防波堤の工事による港内静穏度の向上とともに、ふ頭用地等の工事により、港湾荷役の利便性や旅客の利用環境の向上等に資する施設機能の向上が図られた。

(3) 地方港湾の整備（港湾空港課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業：地方港湾改修事業、港整備交付金事業〉

〈1〉 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
地方港湾改修事業	3,635,943	2,854,076	長浜港 防波堤(東)(改良) 消波工 1式 宮之浦港 防波堤(東) 測量設計1式 安房港 防波堤(沖)(南) 基礎工 1式 湾港 防波堤(沖) ケーソン製作1函 防波堤(西)(改良) 消波工 1式 亀徳港 防波堤(沖)(南) 本体工 1式 和泊港 防波堤(沖)(北) 消波工 1式
港整備交付金事業	1,690,871	816,140	安房港 防波堤(南) 消波工 1式 中之島港 防波堤(沖) 基礎工 1式 硫黄島港 岸壁(-5.5m) 測量設計1式
計	5,326,814	3,670,216	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

防波堤等の整備や老朽化対策工事により、定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保及び港内の静穏度の向上や施設の長寿命化が図られた。

(4) 離島空港の整備（港湾空港課）（再掲） 〈地方創生関連事業：空港整備事業〉

7 (1) ③ (1) において前述

(5) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）（再掲）

7 (1) ③ (3) において前述

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
政 策 総 務 費	5,529	—	—	5,529	4,340	—	—	4,340
内 訳 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ ア ま ち づ くり 事 業	5,529	—	—	5,529	4,340	—	—	4,340

(1) 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（港湾空港課本港区まちづくり推進室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島港本港区エリア一帯の利活用について、有識者等を含めた検討委員会を設置し、スポーツ・コンベンションセンターの基本構想や港湾としての機能を踏まえつつ、県全体に経済効果を波及させていくという視点を念頭に置いて、同エリアを巡る様々な御意見も聞きながら、ランドデザインの開発コンセプトに基づき検討するとともに、ドルフィンポート跡地の暫定活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島港本港区エリア一帯の利活用について、検討委員会において同エリアの利活用の全体像の検討を行っているところである。

また、ドルフィンポート跡地については、イベントスペースや月極駐車場等として、暫定活用を図っているところである。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会を設置し、鹿児島港本港区エリアの利活用の全体像について検討を行った。

ドルフィンポート跡地の暫定活用を図った。

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(1) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建 築 指 導 費	2,994	2,994	—	—	2,994	2,994	—	—
内 訳 か ご し ま 建 築 B I M 促 進 事 業	2,994	2,994	—	—	2,994	2,994	—	—

(1) かがしま建築BIM促進事業（建築課営繕室）

<1> 施策の目的

建設生産プロセスの効率化、生産性向上を図る建築BIMを推進するため、県・市町村建築技術職員のBIM基礎知識及び基本操作等技術習得を図る。また、営繕事業におけるBIMによる発注のための環境整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国が実施するBIM研修への参加（参加者2名）

BIMの操作演習を行い、全国の建築技術職員と意見交換を行った。

イ 県・市町村建築技術職員を対象としたBIM研修の実施（参加者62名）

国・県におけるBIMの取組状況やBIMの操作方法について研修を行った。

ウ BIMソフトの導入

BIM活用のための環境整備（BIMソフト及び専用PCの購入）を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 県・市町村建築技術職員に対してBIM活用の技術取得が図られた。
- ・ BIMソフトを導入し、営繕事業におけるBIMによる発注のための環境整備が図られた。

(2) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 国内市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	6,164	—	—	6,164	4,664	—	—	4,664
内 訳	国際物流港湾形成促進事業	1,664	—	—	1,664	—	—	1,664
	志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	4,500	—	—	4,500	—	—	3,000

(1) 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

志布志港、川内港におけるポートセールス活動を行い、港湾利用を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

港 湾 名 (ポートセールス活動団体)	計 画	実 績	事 業 概 要
志 布 志 港 (志布志港ポートセールス 推進協議会)	1,164	1,164	・荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・パンフレット作成及び配布 ・志布志港ポートセミナー（大阪）の開催
川 内 港 (薩摩川内市貿易振興協会)	500	500	・荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・貿易補助金の交付
計	1,664	1,664	(2港)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

志布志港、川内港におけるポートセールス活動の実施により、港湾の利用促進が図られた。

(2) 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
志布志港・川内港輸出入 促進トライアル事業	4,500	3,000	志布志港、川内港を利用した運送実験に対する 補助

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

志布志港、川内港を利用してコストやリードタイムの検証などの運送実験を行った事業者に対し補助を行い、港湾の利用促進が図られた。

13 多様なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
建設業指導監督費	24,850	5,515	19,335	—	24,730	5,418	19,312	—
内訳 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業	24,850	5,515	19,335	—	24,730	5,418	19,312	—

(1) 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業（監理課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

建設産業は、地域の経済と雇用の担い手であるとともに、災害時の迅速な対応や防疫作業等において重要な役割を果たしているが、建設投資の減少や競争の激化等により、技能労働者の高齢化や若年入職者の減少など構造的な問題が生じており、現在及び将来にわたる担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。

そのため、建設産業が「地域の担い手」として持続的に役割を果たせるよう、業界団体と連携し、担い手の確保、育成に資する支援等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 入職支援

(ア) 人件費助成事業

建設関連企業に対して、令和4年度において12か月以上の雇用定着などの要件を満たした新規雇用者（技術者、技能労働者、建設ディレクター）に係る人件費の一部を助成した。

助成区分	対象経費に対する助成率	対象経費算定月
既卒者	3分の1以内	6か月間
女性、外国人	2分の1以内	6か月間

(イ) 鹿児島県建設業協会が工業系学科の高校生等を対象に開催する「建設産業合同企業説明会」及び「就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス」への企業が負担する出展料の一部を助成した。

イ 育成支援・定着支援

建設業の担い手の定着及び育成を図るため、各種研修を開催した。

(ア) 階層別研修会（新規入職者研修，中堅職員研修，職長等監督職員研修 延べ90名参加）

(イ) 施工計画書作成研修（3回実施 延べ61名参加）

(ウ) 多業化促進研修（建設業に係る技術，技能資格の試験対策講座 延べ127名参加）

<3> 施策の実施による成果状況（アウトカム）

「入職支援」については、23社29名が12か月以上の雇用継続等の要件を満たし、助成の対象となった。

また、「建設産業合同企業説明会」や「就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス」については、下表のとおり、県内の高校生等に建設業の魅力を紹介し、就職意欲の向上が図られた。

「育成支援・定着支援」については、各種研修の実施により、県内建設業従事者の育成が図られた。

	出展企業数	参加学生数
合同企業説明会	63社	436名
就活応援キャラバン	延べ301社	381名

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建 築 指 導 費	2,994	2,994	—	—	2,994	2,994	—	—
内 訳 かごしま建築B I M促 進事業(再掲)	2,994	2,994	—	—	2,994	2,994	—	—

(1) かごしま建築B I M促進事業(建築課営繕室)(再掲)

1 2 (1) ① (1)において前述

(2) 行政のデジタル化

① 行政サービスの向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
土 木 総 務 費	122,617	—	58,803	63,814	122,616	—	58,803	63,813
内 公共事業支援統合情報 システム (CALS/EC) 導入推進事業 訳	122,617	—	58,803	63,814	122,616	—	58,803	63,813

(1) 公共事業支援統合情報システム (CALS/EC) 導入推進事業 (監理課)

<1> 施策の目的

公共事業における入札等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 電子入札は、全ての入札案件について実施している。

イ 電子閲覧は、電子データの存在しないものを除くすべての入札案件について実施している。

ウ 電子納品は、すべての入札案件について実施している。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和4年度は大和村及び宇検村が新たに電子入札開始。県をはじめ、県内42自治体(98%)で電子入札システムを運用しており、受発注者双方の更なる負担軽減・入札業務のコスト削減等が図られた。

15 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 持続可能な行財政構造の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港湾整備事業（特別会計）	2,000	—	2,000	—	2,000	—	2,000	—
内 訳 公営企業会計移行事業	2,000	—	2,000	—	2,000	—	2,000	—

(1) 公営企業会計移行事業（港湾整備事業特別会計）

<1> 施策の目的

港湾整備事業特別会計において、経営状況を的確に把握し、将来にわたって安定的な経営ができるような公営企業会計への移行を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事業名	計画	実績	事業概要
公営企業会計移行事業	2,000	2,000	港湾整備事業特別会計に係る地方公営企業会計制度に対応した公営企業会計システム導入のための、基本調査及び固定資産台帳の整備を実施。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公営企業会計システム導入のための、基本調査及び固定資産台帳の整備を実施し、移行に向けた準備を行った。

16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 管 理 費	25,000	12,500	12,500	—	24,935	12,468	12,467	—
内 離島におけるサーモグラフィー設置事業 訳 (港湾)	25,000	12,500	12,500	—	24,935	12,468	12,467	—
空 港 費	39,380	29,505	9,875	—	39,224	29,368	9,856	—
内 離島におけるサーモグラフィー設置事業 訳 (空港)	39,380	29,505	9,875	—	39,224	29,368	9,856	—
公 園 費	37,843	37,843	—	—	30,334	30,334	—	—
内 県立都市公園感染予防 訳 対策事業	34,670	34,670	—	—	27,161	27,161	—	—
内 県立都市公園照明LED 訳 化推進事業	3,173	3,173	—	—	3,173	3,173	—	—
計	102,223	79,848	22,375	—	94,493	72,170	22,323	—

(1) 離島におけるサーモグラフィー設置事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、離島における水際対策として検温業務等を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 概 要
離島におけるサーモグラフィー設置事業（港湾）	25,000	24,935	県管理の港湾において、サーモグラフィーによる体表温のスクリーニング等を実施 ・実施港湾：鹿児島港，名瀬港 ・検温体制：2名体制
離島におけるサーモグラフィー設置事業（空港）	39,380	39,224	県管理の空港において、サーモグラフィーによる体表温のスクリーニング等を実施 ・実施空港：種子島空港，屋久島空港，奄美空港，喜界空港，徳之島空港，沖永良部空港，与論空港 ・検温体制：2名体制
計	64,380	64,159	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査の実施により、感染拡大防止が図られた。

(2) 県立都市公園感染予防対策事業（都市計画課）

<1> 施策の目的

コロナ禍における県立都市公園の「新しい日常」を促進するため、トイレの洋式化を実施し、感染症対策を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大隅広域公園 トイレ洋式化

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

大隅広域公園において、来園者への感染防止効果を高めることができた。

(3) 県立都市公園照明LED化推進事業（都市計画課）

<1> 施策の目的

コロナ禍における県立都市公園の「新しい生活様式」を踏まえた早朝や夜間の来園者対策として、従来の水銀灯照明からLED化を図り、地域経済の活性化や持続可能な地域づくりを推進する。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

大隅広域公園外1公園 照明灯LED化 38基

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

大隅広域公園外1公園において、従来より高輝度のLED照明に交換し、早朝や夜間の来園者の安心・安全が図られ、地域のカーボンニュートラルへ寄与している。

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
建設業指導監督費	20,000	20,000	—	—	19,800	19,800	—	—
内 訳								
かごしまの未来を創る現場人応援事業	20,000	20,000	—	—	19,800	19,800	—	—
港湾管理費	17,147	17,147	—	—	5,617	5,617	—	—
内 訳								
鹿児島県港湾使用料支援事業	17,147	17,147	—	—	5,617	5,617	—	—
空港費	40,978	40,978	—	—	40,457	40,457	—	—
内 訳								
鹿児島県離島空港使用料支援事業	40,978	40,978	—	—	40,457	40,457	—	—
建築指導費	2,994	2,994	—	—	2,994	2,994	—	—
内 訳								
かごしま建築BIM促進事業(再掲)	2,994	2,994	—	—	2,994	2,994	—	—
計	81,119	81,119	—	—	68,868	68,868	—	—

(1) かごしまの未来を創る現場人応援事業(監理課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルスの影響を受けてやむなく失業、または、就職できない方の生活を守るため、建設業が「雇用の受け皿」となるべく必要な施策を実施する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 建設現場の事務補助者を育成するため、建設現場で役立つ安全管理に関する研修、土木材料(アスファルト・セメント)に関する研修や建設業における工事現場の写真整理に関する研修について管理に関するWeb研修を実施した。

受講申込者数：延べ522名

当該Web研修を動画として編集したものを県公式YouTubeチャンネル上で公開した。

<3> 施策の実施による成果状況(アウトカム)

建設業が「雇用の受け皿」としての役割を果たすための環境の整備が図られた。

(2) 鹿児島県港湾使用料支援事業(港湾空港課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により旅客船利用数が低い水準で推移している定期旅客船事業者に対して、航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計画	実績	事業概要
鹿児島県港湾使用料支援事業	17,147	5,617	令和元年度と比較して売上が減少した定期旅客船運航事業者に対し、売上減少率に応じ、当該事業者に係る令和4年4月～令和5年1月使用分の港湾施設使用料(係船料、人道橋使用料など)の全額又は2分の1相当額について補助金を交付。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県管理港湾の使用料負担に対する支援として、定期旅客船事業者に補助を行うことにより、航路維持が図られた。

(3) 鹿児島県離島空港使用料支援事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要の大幅な減少に直面している定期航空運送事業者に対して、離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
鹿児島県離島空港使用料支援事業	40,978	40,457	定期航空運送事業者に対し、当該事業者に係る令和4年3月～令和5年1月使用分の空港使用料のうち着陸料は47.5%を上限に、停留料は100%を上限に補助金を交付

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県管理空港の使用料負担に対する支援として、定期航空運送事業者に補助を行うことにより、離島航空路の維持が図られた。

(4) かごしま建築B I M促進事業（建築課営繕室）（再掲）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策を目的とした営繕業務のリモート化や建設生産プロセスの効率化、生産性向上を図る建築B I Mを推進するため、県・市町村建築技術職員のB I M基礎知識及び基本操作等技術習得を図る。また、営繕事業におけるB I Mによる発注のための環境整備を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国が実施するB I M研修への参加（参加者2名）

B I Mの操作演習を行い、全国の建築技術職員と意見交換を行った。

イ 県・市町村建築技術職員を対象としたB I M研修の実施（参加者62名）

国・県におけるB I Mの取組状況やB I Mの操作方法について研修を行った。

ウ B I Mソフトの導入

B I M活用のための環境整備（B I Mソフト及び専用P Cの購入）を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・県・市町村建築技術職員に対してB I M活用の技術取得が図られた。
- ・B I Mソフトを導入し、営繕事業におけるB I Mによる発注のための環境整備が図られた。

(3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
河川改良費	28,000	28,000	—	—	28,000	28,000	—	—
内 県単河川等防災事業 (台帳整備)(一部再掲)	28,000	28,000	—	—	28,000	28,000	—	—
砂防費	12,292	12,292	—	—	12,292	12,292	—	—
内 県単砂防事業(台帳整備) (一部再掲)	10,000	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—
内 県単急傾斜地崩壊対策 事業(調査)(一部再掲)	2,292	2,292	—	—	2,292	2,292	—	—
計	40,292	40,292	—	—	40,292	40,292	—	—

(1) 県単河川等防災事業(台帳整備)(河川課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

公共土木施設等の現況・施設台帳をデジタル化しシステム化を行うことにより、施設管理等の円滑化を図ると共に、併せて住民や職員間の接触機会の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計画	実績	事業概要
県単河川等防災事業 (台帳整備)(一部再掲)	28,000	28,000	水利権台帳等の電子化

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

水利権台帳等を電子化することにより、公共土木施設の管理等の円滑化が図られた。

(2) 県単砂防事業(台帳整備)(砂防課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

砂防施設の諸元や機能を把握するために作成している台帳について、電子化及びシステム化を行い、本庁と出先機関の情報共有を図ることにより、災害時の迅速な対応の確保など、施設の適切な維持管理に資すると共に、併せて住民や職員間の接触機会の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

事業名	計画	実績	事業概要
県単砂防事業(台帳整備) (一部再掲)	10,000	10,000	砂防巡視点検管理システムの改修 1式 砂防三法情報マップの改修 1式 データ登録(砂防指定地DBの更新) 1式

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県で管理している砂防指定地について、総合的かつ効率的な維持管理の向上が図られた。

(3) 県単急傾斜地崩壊対策事業(調査)(砂防課)(一部再掲)

<1> 施策の目的

急傾斜地崩壊防止施設の諸元や機能を把握するために作成している台帳について、電子化及びシステム化を行い、本庁と出先機関の情報共有を図ることにより、災害時の迅速な対応の確保など、施設の適切な維持管理に資すると共に、併せて住民や職員間の接触機会の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業概要
県単急傾斜地崩壊対策事業 （調査）（一部再掲）	2,292	2,292	砂防三法情報マップの改修 1式 データ登録（急傾斜地崩壊危険区域等DBの更新）1式

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県で管理している急傾斜地崩壊危険区域等について、総合的かつ効率的な維持管理の向上が図られた。